

事務事業名	広報モニター会議事務			担当	総務部 秘書課 広報広聴係		
政策名	F	市民の知恵と夢で拓くみんなのまちづくり			増補版施策名		
施策名	3	開かれた市政の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成13年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市広報モニター会議設置要綱						
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費		3. 広報費		
事業概要	より多くの市民に広報紙を読んでもらえるよう、広報紙の内容や紙面づくり等について、広く意見を求めるため実施している。 【委員】市任命委員6名（新聞記者、CATV社員、有識者等）、公募委員4名の計10名 【会議開催回数】年2回 【委嘱期間】2年間（平成29年4月1日～31年3月31日）						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 9月と1月に会議を開催し、広報紙やウィークリーニュースもおかに掲載すべき内容やわかりやすい広報紙づくりのための意見や感想を聞いている。会議では、行政情報番組についての意見や感想なども聞いている。 なお、毎月の広報紙の内容については、メールや手紙で意見を聞き、取り入れられる意見については、すぐに取り入れるようにしている。 30年度計画 平成29年度と同じ	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	会議開催回数	回	2	2	2	2	2	
	イ	委員から出された意見数、感想数	件	186	103	91	132	130	
	ウ								
	エ								
	オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 広報紙・ウィークリーニュースもおか・行政情報番組	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	広報紙の配布部数	部	24,500	24,500	24,500	24,700	24,800	
	イ	委員数	人	10	10	10	10	10	
	ウ								
	エ								
	オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 広報紙のわかりやすい紙面づくりや、行政情報番組の放送内容の充実反映させる。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	広報紙作成編集に参考となった意見数	件	136	60	57	42	50	
	イ	新企画や紙面作りに取り入れられた意見数	件	10	11	12	13	13	
	ウ								
	エ								
	オ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市民参画による開かれた市政の推進	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	広報紙を読んでいる市民の割合	%	79.9	80.8	82.7	81.7		
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	100	100	95	100	100
			事業費計(A)	千円	100	100	95	100	100
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	16	16	16	16	16
			人件費計(B)	千円	68	67	66	66	66
			トータルコスト(A)+(B)	千円	168	167	161	166	166

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	市民の意見を聞き、読んでもらえる広報紙を作り、市の情報を市民に知ってもらうため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	昭和57年度から開催していた広報委員会を廃止し、平成13年からモニター会議を設置した。 平成15年度から委員の半分の5名を公募した。 平成16年度から毎月の広報紙について、気がついた点を郵送やメールで送付してもらっている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	